

平成30年度 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

平成30年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

審査の対象は、平成30年度滝沢市水道事業会計決算である。

第2 審査の期間

審査の期間は、令和元年6月24日、25日、8月1日、8日、19日及び22日の6日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、平成30年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

平成30年度においては、一本木簡易水道事業を統合して運営しており、その業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は5万632人で、給水区域内人口5万2,184人に対する給水普及率は97.0%となっている。

年間総配水量は521万9,666^mで、前年度に比較すると9万814^m (1.8%)増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較331^m (2.4%)増加の1万4,369^mとなった。

一人一日平均配水量は284^ℓで、前年度に比較すると1^ℓ (0.4%)増加した。

なお、年間総有収水量は、471万1,027^mと前年度に比較し12万8,872^m (2.8%)増加している(別表1(36ページ)の「事業の概要」を参照)。

表 1 業務の状況

区 分	年 度	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	50,632	49,622	1,010	2.0
給水区域内人口	人	52,184	52,100	84	0.2
給水普及率	%	97.0	95.2	1.8	1.9
年間総配水量	m ³	5,219,666	5,128,852	90,814	1.8
一日平均配水量	m ³	14,369	14,038	331	2.4
一人一日平均配水量	ℓ	284	283	1	0.4
年間総有収水量	m ³	4,711,027	4,582,155	128,872	2.8

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表 2 のとおりである。

平成 30 年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は 72.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（平成 29 年度総務省編）」の経営指標（給水人口 5 万人～10 万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率 62.9%に比べ 9.5 ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、平成 30 年度は 87.3%で、前年度の 88.0%より 0.7 ポイント低くなっている。また、全国平均の 83.1%に比較して 4.2 ポイント高くなっている。

最大稼働率は 82.9%で、全国平均の 75.7%を 7.2 ポイント上回っており施設の利用度が高いことを示しているが、その分、施設に余力が少ないことにもなる。

配水管使用効率 13.6 m³/mは全国平均の 12.7 m³/mを 0.9 ポイント上回り、固定資産使用効率 5.6 m³/万円は全国平均 6.1 m³/万円を 0.5 ポイント下回っている。また、配水管使用効率及び固定資産使用効率は、前年度を下回っているが、統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことにより、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は、概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区分	年度等	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	平成29年度 全国平均	算式
施設利用率	%	72.4	74.1	△ 1.7	62.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	87.3	88.0	△ 0.7	83.1	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	82.9	84.3	△ 1.4	75.7	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	13.6	14.6	△ 1.0	12.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m ³ /万円	5.6	7.1	△ 1.5	6.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

平成30年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表2（37ページ）のとおりである。

平成30年度における当年度純利益は1億3,460万8,358円で、前年度に比較して3,401万6,818円（20.2%）減少している。

事業収益は10億4,102万924円で、前年度に比較して7,200万5,758円（7.4%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は9億641万2,566円で、前年度に比較して1億602万2,576円（13.2%）増加している。

（1）収益的収支について

平成30年度の収益的収支は、収入10億4,102万924円、支出9億641万2,566円で、その収支差は1億3,460万8,358円である。

収益的収入の内訳は、表3のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が3,906万399円（4.3%）及び営業外収益が3,294万5,359円（46.6%）それぞれ増加し、収入全体では7,200万5,758円（7.4%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が2,508万185円（3.1%）、その他営業収益が1,319万2,894円（16.3%）及び受託工事収益が265万320円（498.8%）それぞれ増加し、収納等事務収益が186万3,000円（皆減）減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入が2,953万9,820円（49.4%）、他会計補助金が300万4,000円（86.5%）及び雑収益が73万2,064円（120.2%）それぞれ増加し、引当金戻入益が29万2,221円（4.4%）及び受取利息及び配当金が3万8,304円（27.7%）それぞれ減少している。

表3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	平成30年度 金 額(A)	平成29年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業収益	937,394,028	898,333,629	39,060,399	4.3
給水収益	839,970,932	814,890,747	25,080,185	3.1
受託工事収益	3,181,680	531,360	2,650,320	498.8
収納等事務収益	0	1,863,000	△ 1,863,000	皆減
その他営業収益	94,241,416	81,048,522	13,192,894	16.3
営業外収益	103,626,896	70,681,537	32,945,359	46.6
受取利息及び配当金	99,785	138,089	△ 38,304	△ 27.7
他会計補助金	6,478,000	3,474,000	3,004,000	86.5
引当金戻入益	6,400,620	6,692,841	△ 292,221	△ 4.4
長期前受金戻入	89,307,359	59,767,539	29,539,820	49.4
雑収益	1,341,132	609,068	732,064	120.2
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	1,041,020,924	969,015,166	72,005,758	7.4

また、収益的支出の内訳は、表4のとおりである。

営業費用では、減価償却費が6,888万9,531円(21.1%)、配水及び給水費が3,919万989円(31.5%)、資産減耗費が816万2,480円(25.4%)、受託工事費245万4,000円(498.8%)及びその他営業費用が34万8,068円(58.6%)それぞれ増加し、業務費が1,159万9,792円(12.1%)、総係費が459万7,934円(7.1%)及び原水及び浄水費が135万1,080円(1.1%)それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費、配水及び給水費の路面復旧費、資産減耗費の機械装置除去費、受託工事費の工事請負費、その他営業費用の営業未収金貸倒引当金繰入額である。

また、減少の主なものは、業務費の料金徴収業務包括委託による委託料、総係費の分庁舎に係る修繕費、印刷製本費及び人事異動による人件費、原水及び浄水費の水道施設修繕費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が451万9,292円(14.9%)及び雑支出が7,022円(199.1%)それぞれ増加している。

表4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	平成30年度 金 額(A)	平成29年度 金 額(B)	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
営業費用	871,505,647	770,009,385	101,496,262	13.2
原水及び浄水費	124,298,032	125,649,112	△ 1,351,080	△ 1.1
配水及び給水費	163,612,103	124,421,114	39,190,989	31.5
受託工事費	2,946,000	492,000	2,454,000	498.8
業務費	83,877,405	95,477,197	△ 11,599,792	△ 12.1
総係費	60,237,994	64,835,928	△ 4,597,934	△ 7.1
減価償却費	395,305,902	326,416,371	68,889,531	21.1
資産減耗費	40,286,185	32,123,705	8,162,480	25.4
その他営業費用	942,026	593,958	348,068	58.6
営業外費用	34,906,919	30,380,605	4,526,314	14.9
支払利息及び企業 債取扱諸費	34,896,370	30,377,078	4,519,292	14.9
雑支出	10,549	3,527	7,022	199.1
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	906,412,566	800,389,990	106,022,576	13.2

(2) 資本的収支について

平成30年度の資本的収支は、収入1億709万9,920円、支出5億5,816万5,694円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億5,106万5,774円は、減債積立金1億605万190円、建設改良積立金1億6,862万5,176円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,890万7,993円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,748万2,415円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表5のとおりである。

前年度に比較して、企業債9,000万円（皆増）及び出資金が391万9,000円（32.0％）増加し、他会計負担金が39万6,360円（30.2％）減少している。

表5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
企業債	90,000,000	84.0	0	0.0	90,000,000	皆増
出資金	16,183,000	15.1	12,264,000	90.3	3,919,000	32.0
負担金	916,920	0.9	1,313,280	9.7	△ 396,360	△ 30.2
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	916,920	0.9	1,313,280	9.7	△ 396,360	△ 30.2
計	107,099,920	100.0	13,577,280	100.0	93,522,640	688.8

また、資本的支出の内訳は、表6のとおりである。

建設改良費は、水道施設整備費及び配水管整備費が増加しているものの、営業設備費が減少しており、前年度に比較して104万1,978円（0.2％）減少している。

なお、企業債償還金は、1,429万4,630円（13.2％）増加している。

表6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	435,932,504	78.1	436,974,482	80.2	△ 1,041,978	△ 0.2
営業設備費	39,891,367	7.2	45,733,027	8.4	△ 5,841,660	△ 12.8
水道施設整備費	68,302,898	12.2	66,582,453	12.2	1,720,445	2.6
配水管整備費	327,738,239	58.7	324,659,002	59.6	3,079,237	0.9
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	122,233,190	21.9	107,938,560	19.8	14,294,630	13.2
計	558,165,694	100.0	544,913,042	100.0	13,252,652	2.4

(3) 経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表7のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は107.6％で、前年度を9.1ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は114.9％で、前年度を6.2ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は0.6％で、前年度を1.0ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に0.1回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は7.0%で、前年度を7.3ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は103.2%で、前年度を6.9ポイント下回っている。

表7 経営比率

区分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均	算式
営業収支比率	%	107.6	116.7	△ 9.1	100.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	114.9	121.1	△ 6.2	110.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	0.6	1.6	△ 1.0	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	7.0	14.3	△ 7.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	103.2	110.1	△ 6.9	101.0	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は502.4%で、前年度を5.2ポイント下回ったが、全国平均を211.0ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は108.7%で、前年度を27.4ポイント上回り、全国平均も45.7ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は90.5%で、前年度を1.9ポイント上回り、全国平均も1.5ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は87.4%で、前年度を3.2ポイント下回り、全国平均も5.1ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は、前年度同様に109.0%となっており、全国平均は32.4ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は269.8%で、前年度を90.5ポイント上回っている。

表 8 財務比率

(単位：%)

区分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均	算式
流動比率		502.4	507.6	△ 5.2	291.4	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
自己資本構成比率		108.7	81.3	27.4	63.0	(資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) ÷ 負債資本の合計 × 100
固定資産構成比率		90.5	88.6	1.9	89.0	固定資産 ÷ (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産) × 100
固定資産対長期資本比率		87.4	90.6	△ 3.2	92.5	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
固定比率		109.0	109.0	0.0	141.4	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益) × 100
企業債残高対給水収益比率		269.8	179.3	90.5	—	(固定負債の建設改良企業債 + 流動負債の建設改良企業債) ÷ 給水収益 × 100

(5) 原価分析について

平成 30 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 178.30 円で、前年度の 177.84 円に比較して 0.46 円増加している。

また、給水原価も 172.82 円で、前年度の 161.52 円に比較して 11.30 円増加している。

給水原価の増加は、減価償却費及び路面復旧費の増加が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、%)

区分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)		178.30	177.84	0.46	166.99
給水原価 (費用) (B)		172.82	161.52	11.30	165.36
差 額 (A) - (B)		5.48	16.32	△ 10.84	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して減価償却費で 7.0 ポイント (6,888 万 9,531 円増加)、配水及び給水費で 4.2 ポイント (3,919 万 989 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 0.5 ポイント (451 万 9,292 円増加) それぞれ上回り、人件費で 0.8 ポイント (447 万 8,299 円減少) 及び原水及び浄水費で 0.6 ポイント (135 万 1,080 円減少) それぞれ下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分		平成30年度		平成29年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		839,970,932	—	814,890,747	—	25,080,185	—
主 要 費 用	人件費	81,435,812	9.7	85,914,111	10.5	△ 4,478,299	△ 0.8
	原水及び浄水費	124,298,032	14.8	125,649,112	15.4	△ 1,351,080	△ 0.6
	配水及び給水費	163,612,103	19.5	124,421,114	15.3	39,190,989	4.2
	減価償却費	395,305,902	47.1	326,416,371	40.1	68,889,531	7.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,896,370	4.2	30,377,078	3.7	4,519,292	0.5

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は前年度に比較して 1 人／日増加しているが、これも損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分	年度等	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成29年度 全国平均
有収水量	m ³	428,275	458,216	△ 29,941	412,735
営業収益	千円	84,928	89,780	△ 4,852	71,660
給水人口	人	4,603	4,962	△ 359	3,726
給水収益	千円	76,361	81,489	△ 5,128	68,924

有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人／日	9	8	1	11
--------------------------------	-----	---	---	---	----

3 財政状態について

平成 30 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（38～39 ページ）のとおりである。

平成 30 年度は、期首において統合前の簡易水道事業から資産 21 億 8,936 万 5,497 円を引き継いでおり、その内訳は、固定資産が 21 億 8,557 万 7,709 円、流動資産が 378 万 7,788 円であった。

結果、総資産額は104億2,295万6,654円で、前年度末の81億7,383万5,409円に比較して22億4,912万1,245円(27.5%)増加している。

固定資産は、前年度に比較して21億9,179万1,162円(30.3%)増加している。

流動資産は、前年度に比較して5,733万83円(6.1%)増加している。

負債総額は50億3,255万8,454円で、前年度に比較して19億7,127万9,869円(64.4%)増加している。

企業債残高は、前年度に比較して8億556万6,810円増加し、22億6,660万9,118円となっている。

資本総額は53億9,039万8,200円で、前年度に比較して2億7,784万1,376円(5.4%)増加している。主な要因は、組入資本金及び統合前の簡易水道事業からの引継資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間(1年間)における現金及び預金(キャッシュ)の増減(フロー)を表す財務諸表であるが、平成30年度における水道事業会計の資金動向は、別表4(40ページ)のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億7,880万8,002円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億610万7,591円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,605万190円であり、資金期末残高は9億7,242万1,211円となっている。

5 予算執行について

平成30年度の予算及び決算の状況は、別表5(41~42ページ)のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額11億518万円に対し、決算額11億1,525万8,728円で、執行率は100.9%、金額にして1,007万8,728円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額9億5,926万8,000円に対し、決算額9億5,174万977円で、執行率は99.2%である。

不用額は752万7,023円で、その主なものは原水及び浄水費293万1,434円、総係費188万3,135円及び配水及び給水費187万6,442円である。

資本的収入は、予算額1億707万7,000円に対し、決算額1億709万9,920円で、執行率は100.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額6億1,649万9,000円に対し、決算額5億5,816万5,694円、執行率は90.5%である。

繰越額は地方公営企業法第26条の規定による繰越額5,200万円で、配水管整備費である。

不用額は633万3,306円で、その主なものは営業設備費281万1,633円及び配水管整備費201万3,761円である。

第6 審査意見

平成30年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億3,739万円余に対し、営業費用が8億7,150万円余で、6,588万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億3,460万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億3,460万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、総収益が7,200万円余の増加に対し、配水管布設工事実施設計業務委託料及び減価償却費等の増により総費用が1億602万円余増加したことにより3,401万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

一方で、水道事業の課題となっている有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）については90.3%で、前年度より1.0ポイント上昇している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については92.3%で、こちらも前年度より1.0ポイント上昇している。これは平成28年度から重点的に実施した給水管や配水管等の漏水調査により確認された漏水個所の補修や大規模な老朽管布設替工事の成果が現れてきているとみることがいえる。平成30年度においても漏水調査により11件の漏水地点を確認したほか、老朽管布設替工事については、前年度同様に、巢子地区や鶴飼地区等11地区で総延長4,200メートル余について実施している。今後とも、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えの必要性が高まってくることから、安定強靱な水道事業を維持する上からも順次計画的に実施していくべきである。

また、平成30年度に一本木簡易水道を統合し、順調に推移しているところであるが、一方で一本木簡易水道の債務（起債）を引き継ぐことになり、総務省が定める繰出基準に基づく一般会計からの繰り入れがあるとしても、経営上、将来に渡り一定程度の影響があると思われることから、今後においては、一体的運営の基で影響を緩和していくことが求められ、このため、より一層厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に取り組んでいく必要がある。

令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業後期経営計画」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。

別表 1

事業の概要

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総人口 (A) (人)	55,113	54,912	55,133
給水区域内人口 (B) (人)	52,306	52,100	52,184
年度末給水件数 (戸)	20,343	20,605	21,293
給水人口 (C) (人)	50,213	49,622	50,632
普及率① (C) / (A) (%)	91.1	90.4	91.8
普及率② (C) / (B) (%)	96.0	95.2	97.0
配水能力 (D) (m ³ /日)	18,940	18,940	19,860
年間総配水量 (E) (千m ³)	5,174.86	5,128.85	5,219.66
年間総有収水量 (F) (千m ³)	4,582.14	4,582.16	4,711.03
一日最大配水量 (G) (m ³)	15,908	15,957	16,465
一日平均配水量 (H) (m ³)	14,191	14,038	14,369
施設利用率 (H) / (D) (%)	74.9	74.1	72.4
負荷率 (H) / (G) (%)	89.2	88.0	87.3
最大稼働率 (G) / (D) (%)	84.0	84.3	82.9
有収率 (F) / (E) (%)	88.5	89.3	90.3
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	19(4)	15(5)	16(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

比較損益計算書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	883,259,929	92.4	898,333,629	92.7	1.7	937,394,028	90.0	4.3	39,060,399
給水収益	812,440,513	85.0	814,890,747	84.1	0.3	839,970,932	80.7	3.1	25,080,185
受託工事収益	2,878,740	0.3	531,360	0.1	△ 81.5	3,181,680	0.3	498.8	2,650,320
収納等事務収益	30,634,343	3.2	1,863,000	0.2	△ 93.9	0	0.0	△ 100.0	△ 1,863,000
その他営業収益	37,306,333	3.9	81,048,522	8.4	117.3	94,241,416	9.0	16.3	13,192,894
営業費用	770,060,954	95.9	770,009,385	96.2	△ 0.0	871,505,647	96.1	13.2	101,496,262
原水及び浄水費	134,942,163	16.8	125,649,112	15.7	△ 6.9	124,298,032	13.7	△ 1.1	△ 1,351,080
配水及び給水費	132,373,052	16.5	124,421,114	15.5	△ 6.0	163,612,103	18.1	31.5	39,190,989
受託工事費	2,665,500	0.3	492,000	0.1	△ 81.5	2,946,000	0.3	498.8	2,454,000
業務費	78,165,556	9.7	95,477,197	11.9	22.1	83,877,405	9.3	△ 12.1	△ 11,599,792
総係費	59,088,009	7.4	64,835,928	8.1	9.7	60,237,994	6.6	△ 7.1	△ 4,597,934
減価償却費	336,067,618	41.8	326,416,371	40.8	△ 2.9	395,305,902	43.6	21.1	68,889,531
資産減耗費	26,067,261	3.2	32,123,705	4.0	23.2	40,286,185	4.4	25.4	8,162,480
その他営業費用	691,795	0.1	593,958	0.1	△ 14.1	942,026	0.1	58.6	348,068
営業利益	113,198,975		128,324,244		13.4	65,888,381		△ 48.7	△ 62,435,863
営業外収益	72,957,845	7.6	70,681,537	7.3	△ 3.1	103,626,896	10.0	46.6	32,945,359
受取利息及び配当金	143,851	0.0	138,089	0.0	△ 4.0	99,785	0.0	△ 27.7	△ 38,304
他会計補助金	3,752,000	0.4	3,474,000	0.3	△ 7.4	6,478,000	0.7	86.5	3,004,000
引当金戻入益	10,734,707	1.1	6,692,841	0.7	△ 37.7	6,400,620	0.6	△ 4.4	△ 292,221
長期前受金戻入	56,516,899	5.9	59,767,539	6.2	5.8	89,307,359	8.6	49.4	29,539,820
雑収益	1,810,388	0.2	609,068	0.1	△ 66.4	1,341,132	0.1	120.2	732,064
営業外費用	33,332,958	4.1	30,380,605	3.8	△ 8.9	34,906,919	3.9	14.9	4,526,314
支払利息及び企業債取扱諸費	32,371,485	4.0	30,377,078	3.8	△ 6.2	34,896,370	3.9	14.9	4,519,292
雑支出	961,473	0.1	3,527	0.0	△ 99.6	10,549	0.0	199.1	7,022
経常利益	152,823,862		168,625,176		10.3	134,608,358		△ 20.2	△ 34,016,818
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	152,823,862		168,625,176		10.3	134,608,358		△ 20.2	△ 34,016,818
その他未処分利益剰余金変動額	217,544,432		248,498,422		14.2	274,675,366		10.5	26,176,944
当年度未処分利益剰余金	370,368,294		417,123,598		12.6	409,283,724		△ 1.9	△ 7,839,874

別表3

比較貸借対照表

借方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比較増減	金額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
資 産 の 部	固定資産	7,182,115,631	88.3	7,238,914,447	88.6	0.8	9,430,705,609	90.5	30.3	2,191,791,162
	有形固定資産	7,143,440,771	87.9	7,204,032,887	88.1	0.8	9,399,617,349	90.2	30.5	2,195,584,462
	土地	147,943,419	1.8	147,943,419	1.8	0.0	152,770,011	1.5	3.3	4,826,592
	建物	243,908,874	3.0	235,385,378	2.9	△ 3.5	263,523,302	2.5	12.0	28,137,924
	構築物	5,793,953,115	71.3	5,899,213,913	72.2	1.8	7,917,630,672	76.0	34.2	2,018,416,759
	機械及び装置	941,194,802	11.6	907,196,756	11.1	△ 3.6	1,052,654,946	10.1	16.0	145,458,190
	車両運搬具	2,221,142	0.0	1,649,454	0.0	△ 25.7	1,386,140	0.0	△ 16.0	△ 263,314
	工具・器具及び備品	14,219,419	0.2	12,643,967	0.2	△ 11.1	11,652,278	0.1	△ 7.8	△ 991,689
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	無形固定資産	38,674,860	0.5	34,881,560	0.4	△ 9.8	31,088,260	0.3	△ 10.9	△ 3,793,300
	施設利用権	37,933,000	0.5	34,139,700	0.4	△ 10.0	30,346,400	0.3	△ 11.1	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	—	0
	流動資産	947,919,818	11.7	934,920,962	11.4	△ 1.4	992,251,045	9.5	6.1	57,330,083
	現金預金	930,482,832	11.4	915,630,678	11.2	△ 1.6	972,421,211	9.3	6.2	56,790,533
	未収金	15,815,276	0.2	18,256,416	0.2	15.4	18,346,303	0.2	0.5	89,887
貯蔵品	1,621,710	0.0	1,033,868	0.0	△ 36.2	1,483,531	0.0	43.5	449,663	
前金払	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	
資 産 合 計	8,130,035,449	100.0	8,173,835,409	100.0	0.5	10,422,956,654	100.0	27.5	2,249,121,245	

別表3

比較貸借対照表

貸方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度			平成30年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額	
負 債 の 部	固定負債	1,461,042,309	18.0	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	2,133,289,840	20.5	58.5	787,209,950
	企業債	1,461,042,309	18.0	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	2,133,289,840	20.5	58.5	787,209,950
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	1,461,042,309	18.0	1,346,079,890	16.5	△ 7.9	2,133,289,840	20.5	58.5	787,209,950
	流動負債	154,658,519	1.9	184,185,981	2.3	19.1	197,489,763	1.9	7.2	13,303,782
	企業債	107,938,559	1.3	114,962,418	1.4	6.5	133,319,278	1.3	16.0	18,356,860
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	107,938,559	1.3	114,962,418	1.4	6.5	133,319,278	1.3	16.0	18,356,860
	未払金	40,278,316	0.5	55,925,418	0.7	38.8	58,365,072	0.5	4.4	2,439,654
	引当金	6,318,459	0.1	6,112,278	0.1	△ 3.3	5,457,682	0.1	△ 10.7	△ 654,596
	賞与引当金	5,338,987	0.1	5,178,911	0.1	△ 3.0	4,599,885	0.0	△ 11.2	△ 579,026
	法定福利費引当金	979,472	0.0	933,367	0.0	△ 4.7	857,797	0.0	△ 8.1	△ 75,570
	その他流動負債	123,185	0.0	7,185,867	0.1	5,733.4	347,731	0.0	△ 95.2	△ 6,838,136
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	1,582,666,973	19.5	1,531,012,714	18.7	△ 3.3	2,701,778,851	25.9	76.5	1,170,766,137
	長期前受金	1,582,666,973	19.5	1,531,012,714	18.7	△ 3.3	2,701,778,851	25.9	76.5	1,170,766,137
負債合計	3,198,367,801	39.3	3,061,278,585	37.5	△ 4.3	5,032,558,454	48.3	64.4	1,971,279,869	
資 本 の 部	資本金	4,209,292,528	51.8	4,439,100,960	54.3	5.5	4,829,462,815	46.3	8.8	390,361,855
	固有資本金	56,894,691	0.7	56,894,691	0.7	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	889,086,000	10.9	901,350,000	11.0	1.4	917,533,000	8.8	1.8	16,183,000
	組入資本金	3,263,311,837	40.1	3,480,856,269	42.6	6.7	3,729,354,691	35.8	7.1	248,498,422
	引継資本金	—	0.0	—	0.0	—	125,680,433	1.2	皆増	125,680,433
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	722,375,120	8.9	673,455,864	8.2	△ 6.8	560,935,385	5.4	△ 16.7	△ 112,520,479
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	—	1,369,585	0.0	皆増	1,369,585
	利益剰余金	722,375,120	8.9	673,455,864	8.2	△ 6.8	559,565,800	5.4	△ 16.9	△ 113,890,064
	減債積立金	352,006,826	4.3	256,332,266	3.1	△ 27.2	150,282,076	1.4	△ 41.4	△ 106,050,190
当年度未処分利益剰余金	370,368,294	4.6	417,123,598	5.1	12.6	409,283,724	3.9	△ 1.9	△ 7,839,874	
資本合計	4,931,667,648	60.7	5,112,556,824	62.5	3.7	5,390,398,200	51.7	5.4	277,841,376	
負債・資本合計	8,130,035,449	100.0	8,173,835,409	100.0	0.5	10,422,956,654	100.0	27.5	2,249,121,245	

別表4

平成30年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位:円、%)

	平成29年度	平成30年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	168,625,176	134,608,358	△ 34,016,818
減価償却費	326,416,371	395,305,902	68,889,531
固定資産除却費	32,123,705	40,286,185	8,162,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,040	213,853	299,893
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 206,181	△ 654,596	△ 448,415
長期前受金戻入額	△ 59,767,539	△ 89,307,359	△ 29,539,820
受取利息及び受取配当金	△ 138,089	99,785	237,874
支払利息及び企業債取扱諸費	30,377,078	34,896,370	4,519,292
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,355,100	3,343,736	5,698,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587,842	△ 449,663	△ 1,037,505
未払金の増減額 (△は減少)	15,647,102	2,299,722	△ 13,347,380
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,062,682	△ 6,838,136	△ 13,900,818
小計	518,287,007	513,804,157	△ 4,482,850
利息及び配当金の受取額	138,089	△ 99,785	△ 237,874
利息の支払額	△ 30,377,078	△ 34,896,370	△ 4,519,292
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,048,018	478,808,002	△ 9,240,016
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 407,713,892	△ 407,024,511	689,381
有形固定資産の除却による支出	△ 825,000	0	825,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	1,313,280	916,920	△ 396,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,225,612	△ 406,107,591	1,118,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	90,000,000	90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,938,560	△ 122,233,190	△ 14,294,630
他会計からの出資による収入	12,264,000	16,183,000	3,919,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,674,560	△ 16,050,190	79,624,370
資金増減額 (△は減少)	△ 14,852,154	56,650,221	71,502,375
資金期首残高	930,482,832	915,770,990	△ 14,711,842
資金期末残高	915,630,678	972,421,211	56,790,533

※「資金期首残高」には、統合前の簡易水道事業から引き継いだ資金140,312円を含んでいる。

別表5

平成30年度予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 水道事業収益	1,105,180,000	1,115,258,728	100.9	10,078,728	
第1項 営業収益	1,002,019,000	1,011,571,944	101.0	9,552,944	給水収益242,606円、手数料696,400円、水道加入金8,856,000円
第2項 営業外収益	103,161,000	103,686,784	100.5	525,784	受贈財産評価額戻入益458,666円、費用弁償金56,200円

イ 支出

消費税及び地方消費税込 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第1項 営業費用	905,897,000	898,374,727	99.2	0	7,522,273	原水及び浄水費2,931,434円、総係費1,883,135円、配水及び給水費1,876,442円、業務費476,186円、減価償却費15,098円
第2項 営業外費用	53,371,000	53,366,250	100.0	0	4,750	

別表 5

平成 3 0 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	107,077,000	107,099,920	100.0	22,920	
第 1 項 企業債	90,000,000	90,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	16,183,000	16,183,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	894,000	916,920	102.6	22,920	

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	616,499,000	558,165,694	90.5	52,000,000	0	52,000,000	6,333,306	
第 1 項 建設改良費	494,265,000	435,932,504	88.2	52,000,000	0	52,000,000	6,332,496	営業設備費2,811,633円、 水道施設整備費1,507,102円、 配水管整備費2,013,761円
第 2 項 企業債償還金	122,234,000	122,233,190	100.0	0	0	0	810	



17 前回監査等の結果に対する措置状況

令和元年8月31日 現在

監査等の種類	指摘等を受けた事項	指摘等を受けた事項に対する処理の状況	備 考
決算審査 (内容年度:平成30年度)	<p>平成30年度における経営成績(税抜額)は、営業収支では営業収益が9億3,739万円余に対し、営業費用が8億7,150万円余で、6,588万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億3,460万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため総収支でも1億3,460万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して、総収益が7,200万円余の増加に対し、配水管布設工事実施設計業務委託料及び減価償却費等の増により総費用が1億602万円余増加したことにより3,401万円余の減となったが、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。</p> <p>(中段 有収率については水道整備課)</p> <p>また、平成30年度に一本木簡易水道を統合し、順調に推移しているところであるが、一方で一本木簡易水道の債務(起債)を引き継ぐことになり、総務省が定める繰出基準に基づく一般会計からの繰り入れがあるとしても、経営上、将来に渡り一定程度の影響があると思われることから、今後においては、一体的運営の基で影響を緩和していくことが求められ、このため、より一層厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>令和元年度から基本理念である「信頼され続ける水道」の具現化のための3つの施策目標「安心・安全」「安定・強靱」「環境・持続」を達成するための取り組みを掲げた「滝沢市水道事業後期経営計画」がスタートしたが、この計画を着実に実行し、今後とも安定した水道事業の推進を望むものである。</p>	<p>平成30年度決算においては、平成30年4月に統合した簡易水道事業から引き継いだ減価償却費の増等により、平成29年度に比較し、経常利益は減となりました。しかし、経営的には安定した状態にあります。</p> <p>平成29年度から実施した料金徴収業務等包括委託などによる経費の削減により、統合した簡易水道事業からの一定程度の負担の影響を最小限に抑えています。</p> <p>料金徴収業務包括委託は、開始から3年目を迎え、今年度は、適正なモニタリングを実施するなど、次期委託に向けての検証を行います。</p> <p>また、今年5月に後期経営計画(令和元年度～令和4年度)を策定しました。</p> <p>この計画は、適正な財源確保と確実な事業実施を実現するものとなります。</p> <p>今年度は、より一層厳しいコスト意識に基づく経営の効率化を図りながら、老朽管の更新需要等を勘案し、この計画を着実に実行するために、水道料金の改定を実施することを検討しております。</p> <p>今後も水道事業ビジョンの施策を実施、展開し、安全な水道水の安定した供給が持続できるよう健全な経営に努めてまいります。</p>	

- 記載要領
- 1 指摘等を受けた事項の、**改善等へ向けた取り組み状況等について記載してください。**指摘等を受けた事項とは、文書による指摘及び口頭による指摘、意見、指導及び注意等を表します。
 - 2 未措置、改善中の事項及び前回定期監査以降に指摘等を受けた事項を記載してください。
 - 3 「監査等の種類」欄には、定期監査(〇〇年〇〇月)、決算審査(〇〇年度)、現金出納検査(〇〇年〇〇月)、随時監査(〇〇年〇〇月)、財政援助団体等監査(〇〇年〇〇月)のうち該当する種類を記載すること。

一本木簡易水道統合に係る水道事業経営への影響について

単位：千円、消費税及び地方消費税込

H30年度決算内訳		決算額	上水	一本木	一本木分 キャッシュフロー	備考
損益勘定	水道事業収益	1,041,021	976,510	64,511	30,281	
	営業収益	937,394	910,494	26,900	26,900	
	給水収益	839,971	813,071	26,900	26,900	
	受託工事収益	3,182	3,182	0		
	収納等事務収益	0	0	0		
	その他営業収益	94,241	94,241	0		
	営業外収益	103,627	66,016	37,611	3,381	
	受取利息及び配当金	100	100	0		
	他会計補助金	6,478	3,097	3,381	3,381	基準内繰入
	引当金戻入益	6,401	6,401	0		
	長期前受戻入益	89,307	55,077	34,230		
	消費税等還付金	0	0	0		
	雑収益	1,341	1,341	0		
	水道事業費用	924,873	842,712	82,161	22,751	
	営業費用	871,506	796,108	75,398	15,988	
	原水及び浄水費	124,298	113,827	10,471	10,471	
	配水及び給水費	163,612	160,853	2,759	2,759	
	受託工事費	2,946	2,946	0		
	業務費	83,878	82,080	1,798	1,798	
	総係費	60,238	59,278	960	960	
	減価償却費	395,306	335,896	59,410		
	資産減耗費	40,286	40,286	0		
	その他営業費用	942	942	0		
	営業外費用	53,367	46,604	6,763	6,763	
	支払利息及び諸費	34,907	28,144	6,763	6,763	
	消費税及び地方消費税	18,460	18,460	0		
経常利益	116,148	133,798	△ 17,650	7,530		
資産勘定	資本的収入	107,100	103,548	3,592	3,592	
	企業債	90,000	90,000	0		
	出資債	16,183	12,548	3,592	3,592	基準内繰入
	負担金	917	1,000	0		
	資本的支出	558,166	649,794	8,382	8,382	
	建設改良費	435,932	534,745	1,197	1,197	
	営業設備費	39,892	38,695	1,197	1,197	メーター交換
	水道施設整備費	68,302	84,177	0		
	配水管整備費	327,738	411,873	0		
	企業債償還金	122,234	115,049	7,185	7,185	
	収入に対し不足する額	△ 451,066	△ 546,246	△ 4,790	△ 4,790	
資金増加額				2,740		

償還期間全体でみた収支影響額

今後30年間の償還計画	償還期間	元利償還総額	年平均 元利償還額	摘要
一本木簡水起債償還に係る水道事業会計負担額	H30年～R28年	936,296千円	32,236千円	
A 一本木簡水起債償還に係る水道会計実質負担額		468,141千円	16,142千円	H30はH25～28の元金償還据置のため6,924千円
B 小岩井簡水基準内繰入額	H30年～R11年	161,074千円	5,554千円	H30は元利繰入合計15,738千円
統合簡水全体で見た影響額		307,067千円	10,588千円	A - B

一本木簡易水道統合に係る水道事業経営への影響について

【平成30年度決算】 旧一本木簡易水道事業分内訳（全体）

単位 円、消費税及び地方消費税込

科目	決算額	上水分	旧一本木簡易水道事業分		備考
			経費	人件費按分	
給与	38,679,000	37,577,743	0	1,101,258	
手当	23,728,708	23,067,561	0	661,147	
賞与引当金繰入額	4,599,885	4,599,885	0	0	
賃金	1,535,950	1,535,950	0	0	
報酬	4,249,480	4,080,480	0	169,000	
法定福利費	19,963,001	19,386,753	0	576,248	
法定福利費引当金繰入額	857,797	836,352	0	21,445	
旅費	329,260	329,260	0	0	
被服費	1,310,400	1,108,400	202,000	0	
備消耗品費	12,376	12,376	0	0	
賞与引当金繰入額	1,547,170	1,507,170	0	40,000	
燃料費	510,397	431,397	79,000	0	
光熱水費	1,290,265	1,290,265	0	0	
印刷製本費	748,980	748,980	0	0	
通信運搬費	3,460,151	3,067,151	393,000	0	
委託料	203,013,107	191,808,107	11,205,000	0	
手数料	2,437,659	2,393,659	44,000	0	
賃借料	3,117,783	3,117,783	0	0	
修繕費	28,350,969	28,250,969	100,000	0	
量水器費	39,923,272	39,923,272	0	0	
路面復旧費	42,631,920	42,631,920	0	0	
動力費	30,529,420	29,979,420	550,000	0	
薬品費	1,881,108	1,831,108	50,000	0	
材料費	51,192	51,192	0	0	
研修費	1,537,240	1,537,240	0	0	
会議費	0	0	0	0	
厚生費	214,790	212,790	0	2,000	
水源対策費	183,279	183,279	0	0	
負担金	7,160,362	6,440,362	720,000	0	
補償費	1,219,800	1,219,800	0	0	
会議負担金	292,198	292,198	0	0	
保険料	1,854,770	1,789,770	65,000	0	
被服費	76,200	67,200	8,000	1,000	
雑費	134,153	134,153	0	0	
合計	467,432,042	451,443,945	13,416,000	2,572,098	15,988,098

旧一本木簡易水道事業分経費

上水	451,443,945	簡水	15,988,098	割合	3.54%
----	-------------	----	------------	----	-------

科目		決算額	上水分	小岩井分	一本木分	備考
収入	他会計補助金	6,478,000	0	3,190,000	3,288,000	支払利息/2
					49,238千円/30年=1,641千円	
支出	支払利息・諸費	34,896,370	21,939,715	6,380,865	6,575,790	
収支差（3条）		△ 28,418,370	△ 21,939,715	△ 3,190,865	△ 3,287,790	
収入	他会計出資金	16,183,000	0	12,548,000	3,635,000	元金償還/2
					418,917千円/30年=13,964千円	
支出	企業債償還金	122,233,190	89,869,255	25,093,163	7,270,772	
収支差（4条）		△ 106,050,190	△ 89,869,255	△ 12,545,163	△ 3,635,772	
収支差合計		△ 134,468,560	△ 111,808,970	△ 15,736,028	△ 6,923,562	